

I 事業概要

平成7年度に財団法人福岡県総合プール公社から、財団法人福岡県スポーツ振興公社として再スタートして、平成28年度は22年目であるが、平成16年度から、スポーツの振興の視点から共通した目的の事業を実施している財団法人福岡県スポーツ振興基金及び財団法人久留米総合スポーツセンター公社と統合した。また、平成25年4月に福岡県から公益財団法人への移行認定を受け、公益財団法人福岡県スポーツ振興センターへと名称を変更した。

指定管理者として、平成18年度から平成23年度まで、県及び久留米市から福岡県立総合プール、福岡県立スポーツ科学情報センター、福岡県立総合射撃場及び久留米総合スポーツセンターを、平成24年度から福岡県立スポーツ科学情報センター及び福岡県立総合射撃場の管理・運営を任されることとなった。また、福岡県スポーツ振興基金の基金果実により、体育・スポーツ団体等の活動を助成し、本県体育・スポーツの振興を支援している。

平成28年度は、熊本地震の影響によりメインアリーナの利用を停止したが、その他の各施設を一般の利用及び各種大会等に供するとともに、スポーツ教室の開催、体育の日における「アクションフェア」の開催等、地域に開かれた施設づくりにも努めた。

なお、事業の概要は以下のとおりである。

1 研修・研究事業

スポーツ指導者の養成やスポーツ指導者の資質の向上を図るため「市町村スポーツ関係者研修会」、「トレーニング指導者研修会」、「体力づくり運動指導者研修会」、「スポーツ医・科学専門講座」、「福岡県スポーツリーダーバンク登録指導者研修会」等の事業を実施した。

2 スポーツ普及促進事業

生涯スポーツの普及促進を図り、県民の健康や体力の保持増進をサポートするため、「体育の日」の施設開放イベントの開催をはじめ、スポーツ教室や指導者派遣等の事業を実施した。

- ・アクションフェア（平成28年10月10日実施）

- 健康・体力測定、ニュースポーツ及びレクリエーションに関するイベント等の実施及びトレーニング室の無料開放等の実施

- ・市町村健康づくりサポート事業

- 市町村・スポーツ団体が行う健康づくり教室や研修会等をサポートするため、指導者の派遣やニュースポーツ用具の貸出の実施

3 情報提供事業

スポーツの普及と競技力の向上を目的として、県民、スポーツ指導者や競技団体等に対して、体育・スポーツに関する施設、団体、人材、イベント等の様々な情報を提供するための事業を実施した。

- ・体育・スポーツ関係図書、文献、ビデオ等の供覧及び紹介

- ・福岡県スポーツ情報ネットワークシステムを利用した施設・行事・主催研修事業・スポーツ教室等の情報提供
- ・広報誌の発行及び展示コーナーの企画・運営
- ・福岡県スポーツ情報（fsweb）による各種スポーツ情報のメール配信

4 国体サポートプロジェクト

福岡県スポーツ推進計画で示す一貫指導システムの構築と国民体育大会8位以内の入賞を目的として、福岡県国体代表選手・チーム等を対象にスポーツ科学や情報ネットワークを活用した各種のサポートを行うとともに、その効果的な活用の在り方と競技力向上に向けた支援方策について調査・研究した。

5 スポーツ医事・健康体力相談事業

競技力向上を目指す競技選手や健康体力づくりを行う県民の体力や運動能力を測定し、個人の目的に応じた運動及びトレーニングの指導助言を行った。

6 福岡県総合型地域スポーツクラブ育成推進事業

- ・クラブ育成アドバイザー、有識者、実技指導者等の派遣
- ・総合型地域スポーツクラブ設立・育成のキーパーソンとなるクラブマネージャー等を対象としたクラブ研修会の実施
- ・クラブの情報交換や交流の活性化を目的とした福岡県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の支援

7 福岡県タレント発掘事業

スポーツに関する優れた素質を持つ県内の子どもたちを組織的・計画的に発掘し、育成する事業を実施した。

- ・タレント発掘実行委員会、各種委員会等の開催
- ・タレント発掘イベントの企画・運営
- ・セレクトプログラム・パスウェイプログラムの実施
- ・能力開発・育成プログラム（身体能力開発・育成プログラム、知的能力開発・育成プログラム）の実施
- ・保護者サポートプログラムの実施

8 福岡県スポーツ振興基金事業

基金果実により、体育・スポーツ団体等の活動を助成し、本県体育・スポーツの振興を支援した。

(1) 競技団体等競技力強化対策事業等に対する助成

本県競技スポーツの向上を図るため、競技団体等が行う競技力強化対策事業等に対して助成した。

- ・競技団体等組織強化助成事業
- ・一貫指導システム構築のための活動助成事業

- ・福岡県タレント発掘事業修了生等2020東京オリンピック日本代表育成事業
- (2) 各種スポーツ大会等の開催に対する助成

広く県民の間にスポーツを振興し、その普及発展と本県競技力の向上を図るため、福岡県民体育大会など本県において開催される各種スポーツ大会等に対して助成した。

- ・福岡県民体育大会開催助成事業
- ・福岡県スポーツ・レクリエーション祭開催助成事業
- ・福岡県中学校新人体育大会開催助成事業
- ・ジュニア・クラブチーム全国大会出場助成事業
- ・全国大会等各種スポーツ大会助成事業

- (3) 地域スポーツ活動に対する助成

青少年の健全育成と生涯スポーツの振興を図るため、地域の青少年から高齢者までを対象とした各種スポーツ活動に対して助成した。

- ・地域スポーツ振興助成事業
- ・福岡県スポーツ少年団交流会助成事業
- ・総合型地域スポーツクラブ活性化助成事業
- ・総合型地域スポーツクラブ活動推進事業
- ・子どもの体力・運動能力向上推進助成事業

- (4) 調査研究に対する助成

生涯スポーツ活動の推進と競技力の向上を図るため、教職員、社会体育関係者及びスポーツ医・科学研究者などの研究団体が行う創造的な研究・研修活動に対して助成した。

- ・スポーツ医・科学サポートシステム推進助成事業
- (5) ジュニア選手発掘・育成に対する助成

スポーツに関する優れた素質を持つ県内の子どもたちを組織的・計画的に発掘し、一貫指導体制に則って育成するプログラムに対して助成した。

- ・ジュニアアスリート発掘・育成プロジェクト助成事業

9 施設提供事業

次の施設の指定管理者として管理運営業務を行った。

- (1) 福岡県立スポーツ科学情報センター（福岡市博多区東平尾公園）

指定管理期間：平成24年4月1日から平成29年3月31日まで

- (2) 福岡県立総合射撃場（筑紫野市柚須原）

指定管理期間：平成26年4月1日から平成31年3月31日まで

10 スポーツ教室の開講

福岡県立スポーツ科学情報センターにおいて、県民の体力つくりのため、エアロビクス、ジュニア体操教室等を開講した。（別表参照）

11 トレーニング指導

トレーニング室利用者が自分の体力や目的に応じたトレーニングを安全かつ継続的に
行えるよう、適切な機器の使用方法やトレーニングの指導を行った。

12 射撃競技の普及奨励に関する事業

(1) 射撃教習・技能講習

猟銃の所持の許可を受けようとする者、又は許可を受けて猟銃を所持している者
に対し、猟銃の操作及び射撃に関する技能の教習又は講習を行った。

・射撃教習…年間12回(月1回)、受講者79人

・技能講習…年間29回、受講者321人

(2) 環境対策業務

福岡県立総合射撃場において、使用された鉛弾が原因で環境保全上の問題が生じる
ことがないように定期清掃、産廃処理、水質検査等の業務を行った。

II 施設の利用状況

1 福岡県立スポーツ科学情報センター

(1) アリーナ、研修室、クライミング、ボルダリング等

利用者数は129,388人で、利用料収入は12,153,810円であった。

第3回アジア太平洋デフバスケットボールクラブ選手権大会、第32回福岡県ジュ
ニア体操競技選手権大会、スポーツフェスタ2017等が開催された。

(2) 宿泊施設

利用者数は8,034人で、利用料収入は11,221,650円であった。

福岡県剣道連盟等の選手強化合宿、福岡県高体連の競技会、福岡県警察本部少年剣
道合宿、その他各種研修会、競技会等に利用された。

(3) スポーツ医事・健康体力相談事業

利用者数は1,091人で、このうち強化指定選手はのべ142人であった。相談
内容別では、一般県民を対象とした健康体力づくり相談139人、競技者を対象とし
た総合運動能力向上相談590人、分野別相談7人、スポーツ医事相談355人であ
った。これらに伴う収入は312,130円であった。

(4) トレーニング室

利用者数115,278人で、利用料収入は17,301,415円であった。

2 福岡県立総合射撃場

利用者数はクレール射撃4,277人、ライフル射撃1,478人で、利用料収入は、
9,663,025円であった。

秋季本部公式大会(クレール)、福岡県民体育大会、福岡県猟友会安全射撃大会等が開
催された。

Ⅲ 組織運営

(1) 理事会

回数	期日	議事内容
第10回 (定時)	平成28年5月12日(水)	<ul style="list-style-type: none">・平成27年度事業報告について・平成27年度決算報告について・平成28年度補正予算について・監事の推薦について・第4回評議員会の開催について
第11回 (定時)	平成29年2月21日(火)	<ul style="list-style-type: none">・平成28年度補正予算について・平成29年度事業計画について・平成29年度当初予算について

(2) 評議員会

回数	期日	議事内容
第4回 (定時)	平成28年5月31日(火)	<ul style="list-style-type: none">・平成27年度事業報告について・平成27年度決算報告について・監事の選任について

(3) 監事会 (監査)

期日	議事内容
平成28年5月10日(金)	<ul style="list-style-type: none">・平成27年度事業報告及び決算について

附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありません。